

政策体系	政策No.	4	政策名	育み磨きあうまちづくり	施策主管課	教育総務課
	施策No.	5	施策名	学習機会の充実	重点施策	施策主管課長名 東郷 一徳
施策関係課名		総務課、商工観光政策課、生涯学習課、図書館、メディアセンター				

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象としているのか) 人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	単位
市民	A 人口	人
	B	
	C	
意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	単位
生涯にわたって自らが意欲をもって学習する	A 学習している市民の割合	%
	B	
	C	
	D	
	E	
	F	
右上の成果指標の測定方法(実際にどのように実績を把握するか)		基本計画期間における施策の目標設定(2-)の根拠
A...学習している市民の割合 総合計画進行管理に係る市民意識調査		「学習している市民の割合」については、市民意識調査(平成18年度)によると、51%と半数を超えているが、「全く学習をしていない割合」についても41%と高い状況にある。今後、開設時間等に配慮するなど学習に参加しやすい環境づくりに努めることにより4%の成果向上を目指す。

2 指標等の推移

	単位	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (目標年度)
対象指標	人	見込み値				127,871	128,128	128,383	128,640	128,868	129,098
		実績値	127,219	127,309	127,615	127,773	127,450				
		見込み値									
成果指標	%	成り行き値				50	49	48	47	46	45
		目標値				51	52	53	54	54	55
		実績値			51	51	58				
		成り行き値									
		目標値									
		実績値									
	C	成り行き値									
		目標値									
		実績値									
		成り行き値									
		目標値									
		実績値									
D	成り行き値										
	目標値										
	実績値										
	成り行き値										
	目標値										
	実績値										
E	成り行き値										
	目標値										
	実績値										
	成り行き値										
	目標値										
	実績値										
F	成り行き値										
	目標値										
	実績値										
	成り行き値										
	目標値										
	実績値										

3 基本計画期間における施策の方針(総合計画書より)

<p>学習活動の場を確保し、学習内容を充実させるとともに、より多くの市民の参加を呼びかけるなど、学習に関する情報提供に努める。</p>
---

4 施策の特性・状況変化・住民意見等 この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)	
ア)行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと) 行政 ・学習情報の提供を広く行う。 ・ニーズに合った学習の場や機会の提供を行う。(図書館・公民館等での学習など) ・誰でも気軽に学習できる環境の整備を行う。(申込みの簡素化、OA機器の活用等) ・将来を見据えた指導者の育成を行う。	イ)市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割 (市民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと) 市民 ・何事にも興味・関心を持ち、前向きに学習しようとする意欲を持つ。 ・生きがいを持つ。 ・広報誌や情報誌を良く見る。 ・余暇を有効に活用する。 ・同じ趣味をもつ仲間をつくる。 ・一人ひとりが学習に参加しやすいような職場づくりが事業所に求められる。
施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?(平成24年度を見越して) ・高齢化社会が進む中、高齢者のニーズを踏まえた講座など、積極的に取り入れていく必要がある。 ・中核都市であり、勤労者の増加が見込まれるので、勤労者を見据えた講座等を実施していく必要性が増してくる。 ・個人一人ひとりの情報ニーズが多様化する中、図書館等の本の貸出しの利便性や蔵書の充実を図る必要がある。 ・市民意識調査結果によると、学習を「全く行ってない」という人が約41%にものぼっており、今後、学習情報の提供など、更なる工夫・改善の必要がある。	この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか? ・公民館講座の人気講座に対しては、希望者が多く学習できない人が出ており、開設増の声が多い。 ・時代に即した公民館講座を開設して欲しいとの声が高い。(ネイルアート・カラーセラピストなど) ・図書館の蔵書を増やして欲しい。 ・図書館のネットワーク等の整備を行い、市内全域において本の貸出しの簡素化を図って欲しい。 ・メディアセンターの機器の更新等をしてほしい。

5 施策の評価(成果水準の振り返り)	
施策の目標達成度(平成20年度目標と実績との比較)	
結果 目標達成 (目標値より実績値が110%以上) 目標をほぼ達成 (目標値より実績値が90%以上110%未満) 目標を未達成 (目標値より実績値が90%未満)	左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など) ・市主催の公民館講座は減っているが、民間の主催講座が増えている。 ・定期講座が減り自主講座が増えた。 ・H19年度から開設した短期講座が市民の間に定着しつつある。(講座のメニューが多様化) ・年代に関係なく成果が向上している。 ・旧市町間を越えてどこでも講座を受講できることが市民に浸透してきた。
成果指標	
結果	結果
A 学習している市民の割合 目標値と比較して実績値が 112% であった。	
B	
C	
D	
E	
F	

6 施策の現状	
施策の基本方針の達成状況 ・どの地区で開催されている講座でも受講できるようにした。 ・広報誌やリーフレットで広く市民に情報提供をしたりホームページなどで講座内容を紹介した。 ・小規模校を対象に移動図書館の巡回範囲を拡大した。 ・メディアセンターのパソコン講座を各地域に拡大した。	施策の平成24年度目標達成見込み 現状の事業を維持することで目標を達成できる。

7 施策の課題	
基本計画期間で解決すべき課題(総合計画書より) ・市民が少しでも多くの学習機会にふれることができるよう、「いつでもどこでもだれでも」学習できる環境を整備していく必要がある。 ・公民館講座は、講座の内容によって受講希望に偏りがあるので、市民のニーズを十分把握し、それに対応した講座を開設する必要がある。 ・市民意識調査(平成18年度)において、「学習を全く行ってない」と答えた割合の多い就労年代層の学習意欲を向上させることが必要である。	平成22年度に取り組むべき課題 ・庁内外(指定管理者主催事業含む)の横断的な講座情報の提供が必要である。 ・学習をしていない市民の割合の高い地域への対応が必要である。 ・地域の特性や特定のテーマを活かした短期講座内容の更なる充実を図る必要がある。 ・国分、隼人地区以外の市民の図書利用の利便性の向上を図る必要がある。

8 平成22年度の施策の基本方針 (課題解決に向けた取り組み方針)
・各種講座情報の収集、提供を行う。 ・市民のニーズにあった短期講座等を開設する。 ・学習機会の地域間格差を解消するため、すべての公民館図書室と国分、隼人両図書館とのネットワークを構築する。

1 基本事業の目的、取組み方針												
基本事業	基本事業名	基本事業主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)									
4-5-1	学習環境づくり	生涯学習課	・市内のどの地区でも学べる学習環境づくりを推進する。 ・本市及び市内各地区に関する学習テーマを設定するなど、地域に根ざした学習活動及び公益性のある学習活動を推進する。 ・図書及び電算ネットワークシステムの整備等を行い、本の貸し出しの簡素化を図る。									
対象 市民			意 図 地区に合った学習を行う環境が整う。									
2 基本事業の指標等の推移												
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(目標年度)
A	%	市民意識調査	成り行き値					29	29	29	29	29
			目標値					30	30	31	31	32
			実績値			29.4	26.4	31.2				
B			成り行き値									
			目標値									
			実績値									
C			成り行き値									
			目標値									
			実績値									
3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠				4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題				5 基本事業の平成22年度の方針				
平成24年度の目標を32%に設定する。市民意識調査の「学習環境が整っているか」の問いに対し、整っていると答えた人は29%と低いが地域によって差があるものと推測される。意識調査結果で比較的高い水準の地域(国分の水準を参考に目標値を設定する。)なお、わからないと答えた人が16%にもなっている。平成18年度は、合併1年目ということもあり、学習情報の提供が不足していた面もあると思われるので、情報の提供に努め、市民の生涯学習に対する意識も年々高めていきたい。				・住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合に関してH20年度の目標値の30%に対し31.2%の実績であったことから目標を達成することができた。その要因としては、旧市町間を越えてどこでも講座を受講できることが市民に浸透してきたことが考えられる。 課題としては、 ・講座開設の広報活動の一層の推進が必要である。 ・地域の特性を活かした短期講座内容の更なる充実を図る必要がある。				・講座開設募集方法など広報活動の推進を図る。 ・気軽に参加でき、地域に密着した短期講座の内容充実を図る。 ・メディア情報機器の整備充実を図る。				
								6 平成22年度の基本事業の重点「対象」・「意図」				
								対象 市民				
								意図 学習を行う環境を整える。				

1 基本事業の目的、取組み方針												
基本事業	基本事業名	基本事業主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)									
4-5-2	学習活動の推進	生涯学習課	・青年層のニーズに合った夜間講座等の開設を行う。 ・自ら進んで学習できる場の提供を行うとともに、学習を通じたネットワーク(仲間)づくりを推進する。 ・土・日・祝日を利用した講座の開設を行う。 ・指導者としての地域人材を発掘するなど、身近な学習の場の確保に努める。 ・大学や企業、NPO等の団体と連携し、公開講座や出前講座等ができる体制を整える。									
対象 市民			意 図 自身のテーマに沿った学習機会が得られる。									
2 基本事業の指標等の推移												
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(目標年度)
A	%	市民意識調査	成り行き値					14	15	16	17	18
			目標値					12	12	11	11	10
			実績値			12.7	10.1	14.8				
B	%	市民意識調査	成り行き値					19	20	21	22	23
			目標値					17	16	15	14	13
			実績値			17.9	17.5	24.6				
C			成り行き値									
			目標値									
			実績値									
3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠				4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題				5 基本事業の平成22年度の方針				
2つの成果指標はどちらもそのまま推移すれば成果水準の低い若年層が年齢を重ねることによって徐々に低下していくものと考えられる。目標値としては、徐々に向上させることで、比較的水準の高い60代後半の水準を参考に設定し、10%と12%とする。				・学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合に関してH20年度の目標値の12%に対し14.8%の実績であったことから目標を達成することができなかった。その要因としては、講座情報が十分伝わっていないことや市民のニーズが更に拡大したことが考えられる。 ・学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないをあげている市民の割合に関してH20年度の目標値の16%に対し24.6%の実績であったことから目標を達成することができなかった。その要因としては、講座情報が十分伝わっていないことや市民のニーズが更に拡大したことが考えられる。 課題としては、 ・講座開設の広報活動の一層の推進が必要である。 ・市民の講座ニーズ、講座開設の希望時間等の把握が必要である。				・青年層が受講しやすい夜間、休日等の講座の推進を図る。 ・自主講座や同好会などで学習しようとする意欲ある市民の支援を図る。 ・市民の学習したい講座内容、時間帯、場所等アンケート調査を実施する。				
								6 平成22年度の基本事業の重点「対象」・「意図」				
								対象 市民				
								意図 自身のテーマに沿った学習機会が得られる。				